事　務　連　絡
平成25年 6 月 6 日

各都道府県専修学校担当課
各都道府県教育委員会専修学校担当課　御中

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室

専修学校の生徒納付金等に関する調査及び私立専修学校（高等課程及び専門課程）における平成26年度以降実施予定の施設・設備整備等に係る調査について（依頼）

平素より専修学校教育に係る各種調査に御協力いただき、ありがとうございます。

昨年度、独立行政法人日本学生支援機構の実施する奨学金事業等の各種施策の基礎資料として活用するため、専門課程・一般課程における生徒納付金等の実態調査に御協力いただいたところですが、本年度も、引き続き専門課程・高等課程・一般課程の調査にご協力をお願いいたします。

また、日本経済再生に向けた緊急経済対策として、平成24年度補正予算（第1号）により、多くの私立専修学校において耐震化等の防災安全対策の推進や教育基盤の強化が図れるよう、施設・設備整備のための予算額・補助メニューを拡充して措置したところです。

今後も引き続き需要を踏まえた補助の在り方を検討するための基礎資料として活用するため、各都道府県専修学校担当課の所管する学校法人・準学校法人が設置する私立専修学校（専門課程・高等課程）における平成26年度以降の施設・設備整備の実施予定等に係る調査にご協力をお願いいたします。

記

1．調査項目

別紙 1　　専修学校高等課程生徒納付金等調査（都道府県用）
（別紙1－1　専修学校高等課程生徒納付金等調査（学校用））
別紙 2　　専修学校専門課程生徒納付金等調査（都道府県用）
（別紙2－1　専修学校専門課程生徒納付金等調査（学校用））
別紙 3　　専修学校一般課程生徒納付金等調査（都道府県用）
（別紙3－1　専修学校一般課程生徒納付金等調査（学校用））
別紙 4　　（私立）専修学校各種学校都道府県別助成状況調査（都道府県用）
（公立）専修学校各種学校都道府県別助成状況調査（都道府県用）
別紙 5　　情報処理関係設備の整備予定について
別紙 6　　教育装置の整備予定について
別紙 7　　講堂、ホール、屋内運動場等 100 ㎡以上の空間を有する専修学校について
別紙 7－1　講堂、ホール、屋内運動場等 100 ㎡以上の空間を有する施設等における非構造部材等の防災機能強化に係る工事の実施予定について
別紙 8　　備蓄倉庫、自家発電設備等の設置状況等について
別紙 8－1　備蓄倉庫、自家発電設備等の防災機能強化に係る工事の実施予定について
別紙 9　　バリアフリー化に係る工事の実施予定について
別紙 10　　専修学校におけるエコキャンパスの整備状況について
別紙 10－1　専修学校におけるエコキャンパスの整備予定について

２. 調査対象・回答方法等

（1） 別紙1～3

調査対象：

① 各都道府県教育委員会の所管する公立専修学校（高等課程・専門課程・一般課程）

② 各都道府県知事部局の所管する私立専修学校（高等課程・専門課程・一般課程）

回答方法：

別紙1－1（学校用）、別紙2－1（学校用）、別紙3－1（学校用）を貴管下の学校に照会していただき、それぞれ別紙1（都道府県用）～別紙3（都道府県用）に取りまとめ願います。

なお、集計の際は、別添ファイル「作業用ファイル」を御活用いただくとともに、文部科学省における確認作業の参考とさせていただきますので、別紙１（都道府県用）～別紙３（都道府県用）とあわせて、「作業用ファイル」も提出願います。

※別紙1－1（学校用）～別紙3－1（学校用）については提出は不要です。

（2） 別紙 4

調査対象：

① **各都道府県教育委員会**

② **各都道府県知事部局**

回答方法：

都道府県教育委員会においては、「（○○県）別紙4（公立）様式」に、都道府県知事部局においては「（○○県）別紙 4（私立）様式」に、それぞれファイル内の別シート「記入例」のほか、昨年度提出いただいたデータをとりまとめた別添ファイル「（参考）平成 24 年度とりまとめ表」を参考としながら、記入の上、提出願います。

（3） 別紙 5～10

調査対象：

各都道府県知事部局の所管する学校法人・準学校法人立の私立専修学校（専門課程・高等課程）

回答方法：

各都道府県知事部局においては、貴管下の学校法人・準学校法人立の専門課程・高等課程を有する私立専修学校に各様式をご照会いただき、回答結果を同様式に取りまとめ願います。

行が不足する場合は適宜追加してください。その際、追加した行に、計算式等が反映されるようご留意願います。

３. 提出方法

メールにより下記提出先に提出願います。

なお、 その際、各ファイル名の冒頭に記載している「（○○県）」は、各都道府県名に変更することとし、メールの件名は、各都道府県知事部局においては「（私立・○○県）納付金・需要等調査」、各都道府県教育委員会においては「（公立・○○県）納付金・需要等調査」とするようお願いいたします。

４. 提出期限

平成25年7月9日（火）

５．その他留意事項等

（1）　別紙４は平成２４年度に専修学校教育振興室が行った調査票の様式を一部変更したものになります。回答にあたっては、欄外に記載している留意事項をご確認ください。

（2）　調査結果については、各種会議等で使用する場合がございますので、公表を前提として御回答ください。

【問合せ先】
文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室
03-5253-4111（代表）
（別紙１～２）専修学校第一係　（内線 2915）
（別紙３～10）専修学校第二係　（内線 3468）
【提出先】
syosensy@mext.go,jp